

〈研究・調査報告〉

## 第2次トランプ政権のアメリカ・ファースト主義回帰と グローバル経済の再編成

吉岡美愛

### 【要旨】

2025年第2次トランプ政権は「アメリカ・ファースト」主義を再強化し、通商政策、外交、安全保障の各分野で国内産業優先の戦略を展開している。関税引き上げやサプライチェーンの国内回帰は、米国内の製造業復興と雇用創出に一定の効果をもたらす一方、国際貿易量の減少や投資停滞を引き起こし、グローバル経済の分断を加速させている。また米中対立の激化やWTO・国際機関での対立構図は、国際経済秩序の不安定化を助長している。本稿では、第1次トランプ政権の政策と2025年以降に実施された主要政策を整理し、これらが米国内経済とグローバル経済に及ぼす中長期的な影響について考察する。

キーワード：アメリカ・ファースト回帰、関税戦争、グローバル経済の再編成

### はじめに

2017年1月20日、第45代米国大統領としてドナルド・J・トランプが就任し、米国の対外経済政策は大転換期を迎えた。就任演説においてトランプ大統領は「アメリカ・ファースト (America First)」を繰り返し強調し、米国民の雇用と産業を最優先する姿勢を鮮明にした。また多国間協定や国際機関に対して懐疑的な立場を取り、関税や規制緩和を通じて国内産業の保護を目指した。それから8年後の2025年に第2次トランプ政権になるや否や就任直後から大胆な通商強化策を発表し、輸入関税の引き上げを中心とする「アメリカ・ファースト」政策を再始動させた。2025年4月2日、トランプ大統領は、すべての米国の輸入品に最低10%の関税を課す大統領令に署名した。また、特定の57か国からの輸入品には、より高い関税が課された。一般的な関税率は4月5日に発効し、対象となった57か国からの輸入品に対する関税(11%から50%の範囲)は4月9日に施行されたが、その後関税率の流動性が激しく、特に従来の特典国との大きな摩擦を生んでしまった。

こうした政策は単なる国内向け保護策に留まらず、世界の外交、貿易秩序・金融秩序・サプライチェーンを同時に揺るがしている。本稿は、第1次トランプ政権を整理するとともに、2025年以降に実施された主要政策が米国内経済とグローバル経済に及ぼす中長期的な影響に

ついて考察する。

## 1. アメリカ・ファースト主義の背景

### 1.1 経済的背景

21世紀初頭、米国経済はIT産業を中心に成長を続けたものの製造業は構造的に衰退していた。特にラストベルト（Rust Belt）と呼ばれる中西部・五大湖沿岸地域では、1980年代から自動車・鉄鋼産業の海外移転が進み、雇用喪失が深刻化した。表1で示す米国労働統計局の米国製造業雇用推移によれば、2000年から2010年の間に製造業雇用は約580万人減少し、2020年までには500万へと減った。2008年のリーマンショックはさらに中間層を直撃し、格差拡大と所得停滞を招いた。米国国勢調査局のデータでは、2000年から2016年にかけて世帯中央値所得は実質でほぼ横ばいとどまり、購買力の低下が続いた。こうしたなか、安価な中国製品の流入やメキシコとの貿易不均衡が問題視され、対外経済政策の見直しを求める声が高まった。

表1 米国製造業雇用の推移（2000～2020年）

年	製造業雇用者数（万人）
2000	1,742
2005	1,450
2010	1,157
2015	1,236
2017	1,255
2019	1,290
2020	1,220

出典：Bureau of Labor Statistics, CES Surveyから作成。

### 1.2 政治的背景

2000年代後半以降、米国内でポピュリズムが台頭した背景には、グローバリゼーションの「勝者」と「敗者」の格差が広がったという要因がある。高学歴層や都市部は国際化の恩恵を受けた一方、地方や製造業依存地域では産業空洞化が進行し、移民増加や文化的変化への不安が、保護主義的な世論を形成した。さらにオバマ政権下でのTPP推進や移民政策に反発する保守層が、トランプ大統領の掲げた「国境の壁」、「雇用の回帰」、「米国第一」のメッセージに強く共鳴した<sup>1</sup>。

## 2. 第1次トランプ政権の主要政策

### 2.1 エネルギー政策

2017年6月パリ協定の離脱を表明し、気候変動対策よりも国内産業競争力を優先させ石炭・石油産業の振興など、環境規制を緩和した。

### 2.2 大幅な税制改革

2017年減税雇用法（Tax Cuts and Jobs Act）は法人税率を35%から21%へ引き下げ、企業活動の国内回帰を促進させた。

### 2.3 通商政策

表2の通り、第1次トランプ政権下で主要通商政策が実施されたが、これまでの多国間協定からの撤退から二国間交渉を重視する方針転換により、アメリカ・ファースト主義を強めた。

- ・ TPP 離脱（2017年1月23日）：多国間の自由貿易協定から撤退し、二国間交渉でより有利な条件を引き出す方針を表明した。
- ・ NAFTA 再交渉（USMCA 発効）：原産地規則の厳格化により、自動車部品の75%以上を北米域内で生産することを義務化し、労働者の賃金水準を引き上げ、低賃金競争を抑制した。
- ・ 対中関税戦争（2018～2020年）：米通商法301条に基づき、知的財産権侵害や技術移転強制を理由に中国製品に最大25%の追加関税を課した。中国も報復関税を導入し、双方の輸出入に大きな打撃を与えた。

表2 トランプ政権の主要通商政策と影響

政 策	内 容	主 な 影 響
TPP 離脱	多国間協定から撤退、二国間交渉重視	中国・EUのアジア進出加速
USMCA 発効	原産地規則厳格化、労賃引き上げ	自動車産業コスト増加
対中追加関税	最大25%の関税	消費者物価上昇、農産物輸出減少

出典：U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis (BEA), “U.S. International Trade in Goods and Services,” various years. International Monetary Fund (IMF), World Economic Outlook Database, 2023. からまとめる。

### 2.4 移民政策と米国内経済への影響

#### 2.4.1 短期的な経済効果

2017～2019年の米国経済は、大幅な減税と規制緩和により株価も史上最高値を更新し、中間層への雇用改善効果が見られ、失業率は2019年に3.5%と低水準となった。特に一部産業に

限られるが、国内生産の回復から製造業雇用が一時的に増加し、全米製造業協会の調査では企業の景況感指数が高水準を維持した。

#### 2.4.2 長期的な課題

減税による財政赤字の拡大、関税政策による輸入コスト上昇が消費者物価を押し上げた。また貿易摩擦が企業のサプライチェーンを混乱させ、設備投資の抑制要因につながった。短期的な景気刺激は見られたが、減税による歳入減で財政赤字は2019年度に9,840億ドルへ拡大し、対GDP比で4.6%に達した。長期的には貿易摩擦・財政赤字・国際的孤立を招いた。

#### 2.4.3 移民政策

メキシコとの国境に壁を建設し、ラテンアメリカからの不法移民流入を抑制し、難民受け入れ枠も大幅に削減した。また一部イスラム圏諸国からの入国禁止措置（「トラベルバン」）も取られた。

### 2.5 自由貿易体制への影響と米中経済関係の変化

トランプ政権による、WTOルールを軽視した一方的な関税導入や二国間強権策の拡大は、国際貿易秩序の信頼性を低下させ、多国間協定からの離脱により、中国やEUがアジア・太平洋地域で影響力を拡大させてしまった。トランプ政権の一方的な関税導入やWTOルール軽視の結果、多国間主義が後退し、多国間協調の空白を生み出した。また地域経済協定は中国主導のRCEPなど米国不在の枠組みが台頭した。さらに米中貿易戦争は、デカップリング（経済切り離し）を加速させ、半導体や通信機器分野での輸出規制は、サプライチェーンを米国・同盟国中心へ再編する動きを促した。

## 3. 2025年以降の主なトランプ政策

### 3.1 関税政策の拡張と特徴

2025年春に発動された包括的な関税パッケージは、対象品目の拡大と高率関税（最高値では実効率が20%超の水準に達した時期があり、その後調整）に特徴づけられる。関税は財政上の歳入源としても位置づけられ、ホワイトハウスは産業保護と同時に財政補填を目論んだ。米国独立系税制調査シンクタンクのTax Foundationは、仮に普遍的かつ高率の関税を課した場合に数年で大きな歳入が見込めると予測しているが、その代償は消費価格上昇や長期成長の損失であると指摘する<sup>2</sup>。

米ペンシルベニア州立大学ウォートン校の独自予算モデルPWBM（2025）によると下記のシナリオで示している通りトランプ大統領の関税による経済的な影響は、関税負担を誰がどの程度負担するかという仮定によって異なるという<sup>3</sup>。

### 1) シナリオA：消費者が関税負担を100%負う場合

- ・消費：2030年には3.5%減少し、2054年には3%を超える減少となる。
- ・投資と資本：輸入品の減少は、外国からの米国債購入を減らし米国国民がより多くの米国債を引き受ける必要がある。これにより民間生産的資本への投資が減少し、経済の不確実性が高まることで短期的な投資も減少し、その結果、2030年までに資本ストックは0.6%、2054年までに10%近く減少する。
- ・賃金と労働：資本の減少は労働生産性を低下させ、賃金を押し下げる。これにより、家計は労働時間をわずかに減らす。2054年までに、賃金は3.9%減少し、労働時間は1.3%減少する。
- ・生産高：民間資本の減少と労働時間の短縮が合わさり、2054年までに生産高は5.1%減少する。
- ・財政：関税による追加歳入により、連邦債務は2030年までに7.3%、2054年までに11.6%減少する。

### 2) シナリオB：消費者が75%、企業が25%の関税負担を負う場合

- ・消費：当初は消費の減少がわずかに小さくなる。
- ・資本と賃金：2030年の資本と賃金の減少は、消費者が100%負担するシナリオよりも大きくなる。2054年までに資本ストックは11%、賃金は4.8%減少し、どちらもシナリオAより悪い結果となる。
- ・財政：賃金の低下は労働所得からの税収を減少させ、連邦債務の削減幅も小さくなる。2054年までの債務削減は10.7%にとどまる。
- ・消費（長期的）：賃金の低下が原因で、2054年までには消費もわずかに多く減少する。

### 3) シナリオC：消費者と企業が関税負担を50%ずつ負う場合

- ・全体的な影響：経済的影響は、シナリオAとシナリオBの差と同様のパターンをたどるが、影響はより顕著になる。
- ・資本、賃金、生産高：資本、賃金、生産高はさらに大きく減少する。
- ・財政：債務の削減はわずかに小さくなる。

## 3.2 サプライチェーン再編と財政・エネルギー政策

技術的に重要な分野である半導体、AI関連部品、通信機器については、米国・同盟国中心のサプライチェーン再編が推進され、グローバル企業に対する国内投資優遇措置や、国外調達規制の強化がこれに含まれる。

関税収入を財政資源として位置づける一方で、環境規制の緩和と化石燃料産業支援が再び強調された。国際的な気候協約への復帰は後退し、エネルギー政策は短期的には関連産業を刺激するが、世界的な脱炭素化への流れとは真逆な結果となり、国際的な評判を悪化させるリスクが高い。

## 4. マクロ経済への影響

### 4.1 成長率への下押し

OECDは、2025年の米国成長率を従来予測から大幅に下方修正し、2025年に1.6%、2026年に1.5%程度へ低下すると報告した。OECDの分析は、実効関税率の上昇、貿易相手国の報復、移民・労働力動態の変化、政策不確実性を主な要因として挙げている。これにより世界成長率も下押しされるとされる<sup>4</sup>。

### 4.2 インフレの抑止困難

関税は輸入価格を直接押し上げるため、短期的には消費者物価が上昇する。OECDは2025年末の年次インフレ率が高まる可能性があるとは指摘しており、実際Yale Budget Labの試算では、2025年の関税による価格上昇は短期的に約1.8~2.0%に相当し、世帯あたりの実質損失(2025年)は数千ドル規模になると推計されている<sup>5</sup>。

### 4.3 財政収入と長期的財政影響

関税は一時的な歳入増をもたらす(Tax FoundationやPWBMのモデルは高率タリフの下で数千億~兆ドル規模の収入を推計)が、長期的にみると生産性低下・賃金下落・成長率の低下を通じて税収基盤を弱め得る。PWBMの分析は、トランプ政権の大規模関税シナリオが長期的な実質GDP・賃金に大きなマイナスの影響を及ぼすと示している<sup>6</sup>。

## 5. 世帯・企業・産業への影響

### 5.1 家計負担

Yale Budget Labの最新報告は、2025年の関税の相対効果として、価格水準の短期上昇が平均的な世帯に数千ドルの実質負担を課すと推計している(例:平均\$2,400~2,700報告時点での前提に依存)。負担の分配は所得階層で不均一で、低所得層ほど支出に占める輸入必需品の割合が高いため相対的打撃が大きい<sup>7</sup>。

### 5.2 企業活動と投資

短期的には保護される業種もあるが、原材料コストの上昇、輸出に対する報復関税、グローバル供給網の断裂は中長期的な企業利益と投資を削ぐ要因である。多国籍企業は生産拠点の再配置や多様化に動くが、その過程で投資の非効率が生じ得るだろう。

### 5.3 特定産業の影響事例

- ・農業: 報復関税で主要輸出先が縮小し、政府補助や代替市場開拓が新たに必要となる。

- ・自動車・部品：USMCA等の乗り換え効果と合わせ、北米生産率増加を目指す、生産コスト上昇により最終製品価格は上昇する。
- ・ハイテク：輸出規制・投資制限は短期的に国家安全保障上の目的を果たすが、長期的に技術連携を阻害する。

## 6. 地政学・金融市場への波及

### 6.1 ドル覇権とステーブルコインへの挑戦

トランプ政権下における米国の恒常的に高い貿易障壁と不確実な対外政策は、同盟国に「ドル依存からの脱却」を促すインセンティブを与え得る。複数の報道・分析は、EU・アジア圏での地域通貨の連携強化やドルの比重縮小の可能性を示唆しているが、即時にドル覇権が崩れる見通しは薄い。しかし、中長期的には金融秩序の再編や準備通貨構成に変化が生じうるだろう。またトランプ大統領は2025年3月暗号資産（仮想通貨）振興策を話し合う仮想通貨サミットを開催し、ステーブルコインの発展を促進すべく立法措置の支援を強調した。そして2025年7月にステーブルコインのルールを定めた「Genius法」に署名・発効させた。ジニアス法成立直前の6月、仮想通貨交換業大手の米国コインベースはECサイトの運営者向けにステーブルコイン対応の決済サービスを行った。ジニアス法が成立後、認可事業者のみがステーブルコインを発効でき、裏付け資産として米国債などを保有することを義務づけた。これまでは米国を中心として仮想通貨の主な投資先がビットコインだったが、ジニアス法成立以降ではイーサリアムやXRPのようなアルトコインまで大幅に投資が広がり値段も急上昇し、大きな恩恵を受けている（表3）。

表3 主なアルトコイン銘柄

名称 (略称)	特徴	時価総額
イーサリアム (ETH)	電子契約なども可能なプラットフォーム「イーサリアム」上で利用される通貨。時価総額はビットコインに次ぐ2番手	3.8兆円
リップル (XRP)	リップルラボ社が開発した決済・送金ネットワーク上の通貨。銀行などによる国際送金への利用に期待	1.2兆円
イーサリアム クラシック (ETC)	2016年に起きたイーサリアム(ETH)の「ハードフォーク」により発生。ETHへ集約されることも思われたが存在感を発揮	2288億円
ライトコイン (LTC)	ビットコイン誕生の2年後、2011年に誕生したアルトコインの老舗。今年、ビットコインに先駆けてSegWitを導入	2525億円
ネム (XEM)	富の再分配をめざしてマイニング(採掘)ではなく「ハーベスティング」のしくみを導入するなど独自の哲学を持つ	1957億円

出典： <https://zai.diamond.jp/articles/-/225284>

また表4で示す通り早速米国大手銀行がステーブルコインに相次ぎ参入を検討表明し、国内外の送金や決済などで法人向けに導入することで従来の送金や決済よりも迅速かつ安価な手数料で利用できるというメリットを強みとして売り込む予定だ。FRBの金融監督担当者によると

「従来の決済手段を破壊する可能性を含め伝統的な銀行システムにとって重要な意味とチャンスがある」と強調した<sup>8</sup>。

表4 米大手銀行幹部のステーブルコインを巡る発言

ステーブルコインを巡る米大手銀行幹部の発言	
JPモルガン ジェイミー・ダイモンCEO	ステーブルコインに関与していく
シティ ジェーン・フレージャーCEO	シティステーブルコインの発行を検討
ゴールドマン デービッド・ソロモンCEO	動向を注意深く観察している
バンク・オブ・アメリカ ブライアン・モイニハンCEO	当社を含む業界全体が動き出すだろう
モルガン・スタンレー シャロン・イエシャヤCFO	積極的に議論を進めている

出典：日本経済新聞 2025年8月20日朝刊

一方第2次トランプ政権発足後、図1の通り連日、金の最高値が更新されている。トランプ政権によるFRB利下げ圧力で、米国経済や金融政策の先行き不透明感が高まり、ドルへの不信感から世界的に安全資産として金に大量の資金が流れ込んでいる背景がある。2025年1月からNY金先物取引価格は、急上昇をつづけ9月時点でUS \$ 3,600となり10月には1グラム@2万円を超えている。トランプ政権による政治的な圧力は、パウエルFRB体制への弱体化をまねき、国際社会においてさらなる米国への不信感につながる。



図1 金の国内外先物価格

出典：<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=83153?site=nli>

## 6.2 市場のボラティリティ（株価・為替価格変動）

図2のブルームバーグの資料にみると、トランプショック（2025年4月の大規模発表等）は株式・債券市場に短期的混乱を起こしたが、テクノロジー企業の業績期待や他のポジティブ要因により市場は回復を見せている<sup>9</sup>（例：ダウ指数、S&P500やNasdaqの回復）。これは、短期的なファンダメンタルズと政策リスクの相互作用の複雑性を示しており、今後トランプ政権

下では短期的な乱高下が続くと推測される。



図2 2025年初来の米国株 (S&P500指数) の推移

出典 : [https://www.franklintempleton.co.jp/market\\_info/us/letter/29152.html](https://www.franklintempleton.co.jp/market_info/us/letter/29152.html)

また米国のサプライチェーンにおいても地政学に影響を与えかねない。主に半導体など戦略分野では、米国は輸出規制とともに同盟国での生産・調達を促進してきた。結果としてサプライチェーンは「分断」され、同時に代替サプライヤー（日本、韓国、台湾、東南アジア、インド、EU）の役割が拡大していく。これは効率性の低下と冗長性の増加をもたらし、国家安全保障の観点から分散化されるおそれがある。

## 終わりに

2025年以降のトランプ政権のアメリカ・ファースト回帰政策は、第1次同様米国内製造業の短期利益（特定産業の保護、歳入増）と一時的な雇用改善の成果をもたらす一方、長期的には関税負担の国内転嫁による消費者負担の増加、成長率の抑制、国際的な信頼失墜、孤立という負の遺産を残し、国際秩序の不確実さや不均衡性、不安定性に対する影響が懸念される。

そこで突発的なトランプショックに対して各国は、ソフトランディング対策を下記の通り構築する必要がある。1. 段階的な透明性の確保：政策変更は段階的かつ説明責任を伴う形で実施すべきで、突発的なショックを避けることで過度な市場価格変動を抑制する。2. 補完的産業政策の導入：保護政策を行う場合、産業の競争力を長期的に高める投資（教育・R&D・インフラ）を並行して実施する。3. 国際協調の再構築：低摩擦の環境下で重要分野（気候、保健、技術標準）では多国間協調を維持し、経済摩擦の負の外部性を緩和する。4. 被害分配の是正：関税負担で打撃を受ける低所得層や被害産業に対するセーフティネット支援（再訓練、移行支援）を強化する。5. 通貨・金融のリスク管理：ドルの信認維持のために、予測可能な金融政策と国際的対話を重視していく。今後、米国が内向き志向と国際協調との間でいかにバランスを取るかが、グローバル経済の方向性を大きく左右する重要課題となるだろう。

## 【注】

- 1 佐藤 隆. (2019). 「トランプ政権の通商政策とグローバル経済」『国際貿易と投資』, 116, 45–62.
- 2 Tax Foundation. (2025). How Much Revenue Can Tariffs Really Raise?
- 3 Penn Wharton Budget Model. (2025). The Economic Effects of President Trump's Tariffs. [https://budgetmodel.wharton.upenn.edu/issues/2025/4/10/economic-effects-of-president-trumps-tariffs?utm\\_source=chatgpt.com](https://budgetmodel.wharton.upenn.edu/issues/2025/4/10/economic-effects-of-president-trumps-tariffs?utm_source=chatgpt.com)
- 4 OECD. (2025). OECD Economic Outlook, Volume 2025 Issue 1: United States. [https://www.oecd.org/en/publications/2025/06/oecd-economic-outlook-volume-2025-issue-1\\_1fd979a8/full-report/united-states\\_c69a8d2f.html?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.oecd.org/en/publications/2025/06/oecd-economic-outlook-volume-2025-issue-1_1fd979a8/full-report/united-states_c69a8d2f.html?utm_source=chatgpt.com)
- 5 The Budget Lab at Yale University. (2025). *State of U.S. Tariffs* (July/August 2025 Reports). Yale University. The Budget Lab at Yale+1
- 6 Penn Wharton Budget Model. (2025). The Economic Effects of President Trump's Tariffs.
- 7 The Budget Lab at Yale University. (2025). *State of U.S. Tariffs* (July/August 2025 Reports). [https://budgetlab.yale.edu/research/state-us-tariffs-august-7-2025?utm\\_source=chatgpt.com](https://budgetlab.yale.edu/research/state-us-tariffs-august-7-2025?utm_source=chatgpt.com)
- 8 日本経済新聞 (2025年8月20日・21日朝刊13版). 「米大手銀行幹部のステーブルコインを巡る発言」「ステーブルコインの普及促進法 (ジニアス法)」関連記事から引用.
- 9 Franklin Templeton Investments Japan. (2025). *U.S. Market Insights Letter (April 2025)*. [https://www.franklintempleton.co.jp/market\\_info/us/letter/29152.html](https://www.franklintempleton.co.jp/market_info/us/letter/29152.html) *Time Magazine*. (2025). *Why Stocks Keep Rising — Despite Trump's Tariff Chaos*.

## 【参考文献】

- 平野浩一. (2020). 「米中貿易戦争の展開と今後の行方」『国際経済研究』, 24(1), 1–15.
- Bureau of Labor Statistics. (2020). Employment, Hours, and Earnings from the Current Employment Statistics Survey (National). U.S. Department of Labor. <https://www.bls.gov/ces/>
- Board of Governors of the Federal Reserve System. (2025). *Trade-offs of Higher U.S. Tariffs: GDP, Revenues, and the Trade Deficit*. Federal Reserve. [federalreserve.gov](https://www.federalreserve.gov)
- Reuters. (2025). OECD lowers global outlook as Trump trade war hits US growth (news). Reuters
- 日本生命総合研究所. (2025). 金価格高騰の背景と金融政策への影響. <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=83153>
- Diamond Online. (2025). 「主要アルトコイン銘柄動向」 <https://zai.diamond.jp>

# The Impact of the Trump Administration's Second-Term America First Policy on the Global Economy

Mie Yoshioka

## Abstract

The second Trump administration, inaugurated in 2025, has reasserted the “America First” doctrine, advancing a strategy that prioritizes domestic industries across trade, foreign policy, and national security. Measures such as tariff increases and the reshoring of supply chains have contributed to the partial revitalization of U.S. manufacturing and employment. However, these policies have also resulted in reduced global trade volumes and stagnating investment, thereby accelerating the fragmentation of the global economy. Moreover, the escalation of U.S.–China tensions and confrontations within international institutions such as the WTO have further undermined the stability of the global economic order. This paper reviews the major policies of the first Trump administration and those implemented since 2025 and analyzes their medium- to long-term implications for the U.S. domestic economy as well as the reconfiguration of the global economic system.

**Keywords:** Resurgence of America First, Tariff Wars, Reorganization of the Global Economy

